

## 利用上の注意

- 「令和3年経済センサス - 活動調査 製造業に関する結果（全事業所）」（以下「産業別集計（製造業概要）」という。）は、製造業について「令和3年経済センサス - 活動調査」（以下「3年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。
  - ・個人経営を除く事業所であること
  - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- この「結果の概要」において、下線付きの年次の数値は「経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」という。）、その他の年次の数値は「工業統計調査」（以下「工業統計」という。）の数値である。
 

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における1年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、3年活動調査及び平成28年活動調査並びに2017年以降の工業統計は表示年次における6月1日現在の数値、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在の数値、上記以外の工業統計は表示年次の12月31日現在の数値である。

各年次に実施した統計調査名とそれぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおり。

統計調査名	経理外項目 (事業所数, 従業者数)		経理項目 (製造品出荷額等, 付加価値額)	
	調査時点	表示	調査期間	表示
2010年(平成22年)工業統計	2010年12月31日現在	2010年	2010年1月~12月	2010年
2012年(平成24年)活動調査	2012年2月1日現在	<u>2012年</u>	2012年1月~12月	<u>2011年</u>
2012年(平成24年)工業統計	2012年12月31日現在	2012年	2012年1月~12月	2012年
2013年(平成25年)工業統計	2013年12月31日現在	2013年	2013年1月~12月	2013年
2014年(平成26年)工業統計	2014年12月31日現在	2014年	2014年1月~12月	2014年
2016年(平成28年)活動調査	2016年6月1日現在	<u>2016年</u>	2015年1月~12月	<u>2015年</u>
2017年(平成29年)工業統計	2017年6月1日現在	2017年	2016年1月~12月	2016年
2018年(平成30年)工業統計	2018年6月1日現在	2018年	2017年1月~12月	2017年
2019年(令和元年)工業統計	2019年6月1日現在	2019年	2018年1月~12月	2018年
2020年(令和2年)工業統計	2020年6月1日現在	2020年	2019年1月~12月	2019年
2021年(令和3年)活動調査	2021年6月1日現在	<u>2021年</u>	2020年1月~12月	<u>2020年</u>

3. 3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、2020年工業統計と単純比較ができないことに留意されたい。また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額は、これらの調査分を含まない集計結果である。

4. 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している。

5. 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)

6. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「\*\*\*」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを示している。

「χ」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「χ」とした。更に令和2年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を「χ」とした。

7. 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777099.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf)

8. 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

9. 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意されたい。

(1) 2017年に、調査日を6月1日（従前は12月31日）に変更したため、事業所数、従業者数については同年6月1日現在の数値、経理事項（現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額）は調査時点の前年の1月～12月の1年間の実績である。

(2) 工業統計については、国に属する事業所以外の全ての事業所を調査対象として集計しているが、活動調査においては、上記4.のとおり、個人経営を除く事業所を調査対象として集計し、接続しない年があることに留意が必要である。

(3) 活動調査における「在庫額」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に従って税込み補正処理の対象外になっており、3年活動調査でもガイドラインを踏襲している。

一方、工業統計では、連続性の観点から、「在庫額」について従前より他の記入項目同様に税込み補正処理をしている。

なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要である。

10. 表, グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類	略称	
	本文・文中表	グラフ
09 食料品製造業	食料品	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料	飲料等
11 繊維工業	繊維	繊維
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品	木材
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷	印刷
16 化学工業	化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品	石油
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品	プラスチック
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革・同製品	皮革
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品	窯業
22 鉄鋼業	鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
24 金属製品製造業	金属製品	金属
25 はん用機械器具製造業	はん用機械	はん用
26 生産用機械器具製造業	生産用機械	生産
27 業務用機械器具製造業	業務用機械	業務
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス	電子
29 電気機械器具製造業	電気機械器具	電気
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械	情報通信
31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械	輸送
32 その他の製造業	その他の製品	その他

1 1. 産業3分類の区分は以下のとおり。

産業3類型	産業中分類
基礎素材型産業	12 木材・木製品製造業（家具を除く） 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 17 石油製品・石炭製品製造業 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 19 ゴム製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業
加工組立型産業	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業
生活関連・その他型産業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 11 繊維工業 13 家具・装備品製造業 15 印刷・同関連業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業